

かわさき強靱化計画

別紙

2ページ … 脆弱性評価マトリクス表

9ページ … かわさき強靱化に向けた取組一覧表

【脆弱性評価マトリクス表】 ※ 表の見方については、本編第3章「脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」を参照のこと

区分について ……〔空白〕既存計画からの継続事業 【参考】既存計画に掲載はないが、現状把握のため参考掲載				個別施策分野								横断的施策分野			
リスクシナリオ No.	リスクシナリオ	区分	事業名	参考指標や備考	1 行政機能・消防等	2 都市・インフラ	3 保健医療・福祉	4 エネルギー	5 情報通信	6 産業構造	7 交通・物流	8 環境	1 地域力	2 研究開発・人材育成	
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生		民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	耐震化率:96.8%(R6年度時点)		●									
		民間の特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率:96.3%(R6年度時点)		●	●	●			●	●	●			
		資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	—		●										
		特定天井対策の推進	【事業着手】25施設(R7年度時点) 【対策完了】13施設(R7年度時点)		●										
		緊急輸送道路・緊急交通路の機能維持	緊急輸送道路の整備(緊急輸送道路に指定された都市計画道路の計画延長に対する整備済延長の割合):84.3%(R6年度時点)								●				
		緊急輸送道路等における道路路面等の対策	—									●			
		緊急輸送道路等の無電柱化の推進	道路の無電柱化整備延長 ※道路延長ベース:42km(R6年度時点)									●			
		橋りょうの耐震化	橋りょうの耐震化率:75%(R6年度時点)			●						●			
		老朽化擁壁等の倒壊防止(助成等)	宅地防災工事に対する一部助成の実施件数:5件(R6年度)			●									
		危険なブロック塀等の改善促進(指導・助成等)	—			●									
		市施設、市立学校の緊急地震速報自動放送の拡充	—						●						
		都市防災機能の向上と広場等の空地の確保	—				●								
		避難場所等の確保	—		●	●	●						●		
		町内会館・自治会館の整備支援	—											●	
		市民防災農地の確保	防災農地新規登録数:19箇所(R6年度)				●						●		
		大規模施設における防災体制の強化	—		●										
		落下危険物の改善指導	—				●								
再掲		市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:83.2%(R5年度時点)		●	●			●					●	●
		地域における主体的な防災まちづくりの支援	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率:37.2%(R6年度)			●								●	●
		児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	—		●				●					●	
	家具等の屋内収容物の地震対策の普及・促進	—		●	●			●					●		
参考	地震被害想定調査結果の周知や活用	H21、H24調査結果をもとに、対策を実施		●	●	●					●		●		
1-2	密集市街地等における大規模火災による死傷者の発生		密集市街地の改善	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率:37.2%(R6年度)		●									
		幹線道路の整備	・都市計画道路進捗率:68%(R7.4時点) ・市内幹線道路における混雑時の平均旅行速度:15.9km/h(R3年度時点)			●					●				
		公園緑地の整備	1人あたりの公園緑地面積:4.98㎡/人(R5年度) 等々力緑地における災害時の応援部隊の活動拠点面積:10.7ha(R6年度)			●						●			
		耐震性防火水槽の整備	耐震性貯水槽の整備(充足率):充足率95%以上を維持(R6年度)		●										
		消防署所等の施設整備	—		●										
		消防指令システムの整備・機能強化	—		●										
		消防資器材等の整備	—		●										
		消防団員の確保・充実	消防団の充足率79.6%(R7年4月時点)		●										
		関係機関等と連携した訓練の実施	—		●	●	●					●	●	●	
		地震に伴う出火防止に係る意識啓発	—		●										
再掲		都市防災機能の向上と広場等の空地の確保	—			●									
再掲		避難場所等の確保	—		●	●	●					●			
再掲		大規模施設における防災体制の強化	—		●										
再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:83.2%(R5年度)		●	●			●					●	●	
再掲	地域における主体的な防災まちづくりの支援	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率:37.2%(R6年度)			●								●	●	
1-3	広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生		海岸保全施設の改良	年度内に改良工事が完了した陸間の箇所数(第3期実施計画の内容):38基(R6年度時点)		●						●			
		防災行政無線の整備と情報伝達の強化	デジタル無線機の整備進捗率:100%(R4年度事業完了)						●						
		津波災害等を想定した情報伝達・陸間等の操作点検	—			●									
		津波ハザードマップの作成・周知	ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数:5回(R6年度)						●						
		臨海部における総合的な防災対策の推進	—		●			●				●			

【脆弱性評価マトリクス表】 ※ 表の見方については、本編第3章「脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」を参照のこと

リスクシナリオ No.	リスクシナリオ	区分について ……〔空白〕既存計画からの継続事業 【参考】既存計画に掲載はないが、現状把握のため参考掲載			個別施策分野								横断的施策分野	
		区分	事業名	参考指標や備考	1 行政機能・消防等	2 都市・インフラ	3 保健医療・福祉	4 エネルギー	5 情報通信	6 産業構造	7 交通・物流	8 環境	1 地域力	2 研究開発・人材育成
			津波被害の軽減に向けた共助等の取組	—					●					
			災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	—	●	●	●					●	●	●
		再掲	避難場所等の確保	—	●	●	●					●		
		再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:63.2%(R5年度)	●	●			●				●	●
1-4	風水害に伴う市街地等の浸水や防災インフラの損壊・機能不全による死傷者の発生		河川施設の整備・機能向上等	・時間雨量50mm対応の河川改修率:90%(R6年度時点)		●								
		適切な維持管理や雨水流出抑制施設の設置指導	雨水流出抑制施設の設置を指導等することで、従前の土地が有する保水浸透能力の維持と治水安全度の向上を図る		●									
		浸水被害軽減対策の推進	・重点化地区における雨水管きよなどの整備の推進(三沢川、土橋、京町・渡田、大島、観音川、川崎駅東口周辺、丸子地区):浸水対策実施率 30.6%(R6年度時点) ・排水樋管周辺地域の浸水対策累計実施数:7対策(床上浸水面積65.2%解消)(R6年度)			●						●		
		適切な避難行動の周知(マタイムライン等の活用)	—	●	●			●				●	●	
		要配慮者施設等の防災力向上	—	●	●	●						●		
		立地適正化計画策定事業	—		●									
		河川施設の更新・機能向上等	平瀬川護岸改修事業の進捗率:20%(R6年度)		●									
再掲		海岸保全施設の改良	年度内に改良工事が完了した陸間の箇所数(第3期実施計画の内容):38基(R6年度時点)		●						●			
再掲		防災行政無線の整備と情報伝達の強化	デジタル無線機の整備進捗率:100%(R4年度事業完了)						●					
再掲		津波災害等を想定した情報伝達・陸間等の操作点検	—		●									
再掲		避難場所等の確保	—	●	●	●					●			
再掲		関係機関等と連携した訓練の実施	—	●	●	●					●	●	●	
再掲		災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	—	●	●	●					●	●	●	
再掲		市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:63.2%(R5年度時点)	●	●			●				●	●	
再掲	港湾施設の耐震化	—		●						●				
再掲	港湾BCPの運用、訓練の実施	—								●				
再掲	農業用ため池の適正管理	—								●	●			
再掲	道路機能の早期復旧体制の整備	—	●	●						●				
1-5	土砂災害等による死傷者の発生		宅地耐震化推進事業の推進(大規模盛土造成地の調査等)	—		●								
		火山灰対策の検討	—	●	●									
		自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	避難所運営会議を開催している避難所の割合:94.8%(R6年度時点)	●	●				●			●	●	
		崖・擁壁の相談対策事業	—									●		
		崖の変動観測事業	—						●					
再掲		老朽化擁壁等の倒壊防止(助成等)	宅地防災工事に対する一部助成の実施件数:5件(R6年度)		●									
再掲		緊急輸送道路等における道路路面等の対策	—		●						●			
再掲		防災行政無線の整備と情報伝達の強化	デジタル無線機の整備進捗率:100%(R4年度事業完了)						●					
再掲		避難場所等の確保	—	●	●	●					●			
再掲		要配慮者施設等の防災力向上	—	●	●	●						●		
再掲		関係機関等と連携した訓練の実施	—	●	●	●					●	●	●	
再掲	災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	—	●	●	●					●	●	●		
再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:63.2%(R5年度時点)	●	●			●				●	●		
2-1	消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足		消防団の救助・救急活動に必要な資器材の配備と維持管理	—		●								
		消防ヘリコプターの安全・確実・迅速な運航	—	●	●									
		警察等の広域応援部隊の活動拠点の整備	—		●									
		自助・共助による応急救護の取組(啓発・訓練等)	—	●		●						●	●	
		企業が持つ防災資源の提供や人的支援の協力体制の推進	—									●		
		長周期地震動対策の検討・啓発	—	●										

【脆弱性評価マトリクス表】 ※ 表の見方については、本編第3章「脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」を参照のこと

リスクシナリオ No.	リスクシナリオ	区分について ……〔空白〕既存計画からの継続事業 【参考】既存計画に掲載はないが、現状把握のため参考掲載			個別施策分野								横断的施策分野		
		区分	事業名	参考指標や備考	1 行政機能・消防等	2 都市・インフラ	3 保健医療・福祉	4 エネルギー	5 情報通信	6 産業構造	7 交通・物流	8 環境	1 地域力	2 研究開発・人材育成	
2-2		再掲	民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	耐震化率:96.8%(R6年度時点)		●									
		再掲	民間の特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率:96.3%(R6年度時点)	●	●	●			●	●	●			
		再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:63.2%(R5年度時点)	●	●			●				●	●	
		再掲	資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	—	●										
		再掲	公園緑地の整備	1人あたりの公園緑地面積:4.98㎡/人(R5年度) 等々力緑地における災害時の応援部隊の活動拠点面積:10.7ha(R6年度)		●						●			
		再掲	消防署等での施設整備	—	●										
		再掲	消防指令システムの整備・機能強化	—	●										
		再掲	消防団員の確保・充実	消防団の充足率79.6%(R7年4月時点)	●										
		再掲	災害時協定等に基づく受援体制の確保	—	●							●	●		
		再掲	関係機関等と連携した訓練の実施	—	●	●	●					●	●	●	
		再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	避難所運営会議を開催している避難所の割合:94.8%(R6年度時点)	●	●				●			●	●	
		再掲	災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	—	●	●	●					●	●	●	
		再掲	児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	—	●					●			●		
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災・支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺		災害拠点病院の機能強化(情報通信・自家発・備蓄)	災害拠点病院の耐震化率:100%(R6年度時点)			●								
			市重要施設の電力・燃料対策の推進	—	●			●							
		再掲	下水道の管きよ・施設の耐震化	・重要な管きよ(下水)の耐震化率(市内全域):86.4%(R6年度時点)		●									
			災害時における医療救護体制の推進	災害拠点病院の耐震化率:100%(R4年度事業完了)											
			医療関係団体等との連携強化	—	●		●								
			医療機関等との情報伝達体制の整備	—			●								
			救急車以外の負傷者等搬送体制の整備	—			●								
			災害時のメンタルヘルスケア体制の整備(DPAT等)	—			●								
			医薬品等の確保、供給・受援体制の整備	—			●								
		再掲	民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	耐震化率:96.8%(R6年度時点)		●									
		再掲	民間の特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率:96.3%(R6年度時点)	●	●	●				●	●	●		
		再掲	密集市街地の改善	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率:37.2%(R6年度)	●	●									
		再掲	耐震性防火水槽の整備	耐震性貯水槽の整備(充足率):充足率95%以上を維持(R6年度)	●										
再掲	水道管路の耐震化	・耐震化された管路の延長:44.1% 内、重要な管路:98.3%(R6年度末時点)		●											
再掲	自助・共助による応急救護の取組(啓発・訓練等)	—	●		●						●	●			
再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:63.2%(R5年度時点)	●	●				●			●	●			
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による被災者の健康状態の悪化等による死者の発生		避難所補完施設等の確保・管理	—	●	●	●					●			
			二次避難所の確保、運営体制の整備	—	●		●						●		
			応急仮設住宅に係る体制の整備	—	●	●									
			地域やボランティアと連携した避難者支援体制の構築	—	●								●		
			学校トイレのバリアフリー化の推進	・R4年度事業完了		●									
		再掲	避難施設としての学校施設の機能強化	・体育館の空調設備設置率:3.9%(R7年度時点) ・学校施設長期保全計画に基づく整備を実施した学校施設の割合:0%(R7年度時点)	●	●									
		再掲	応急給水拠点の整備	・開設不要型応急給水拠点の整備率:99.4%(R6年度末時点)		●									
		再掲	下水道の管きよ・施設の老朽化対策の推進	・管きよ再整備率(管きよ再整備重点地域):39%(R6年度末時点)		●									
		再掲	公的備蓄の適正管理	—	●						●	●			
		再掲	高層集合住宅の地震対策促進(備蓄スペース・防災トイレ)	中高層条例・総合調整条例に基づく手続き等の機会を捉えた震災対策の啓発活動の実施件数:19(R6年度実績)		●							●	●	
		再掲	災害時のトイレ対策の充実	—			●					●	●	●	
		再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	—	●							●			
		再掲	避難所運営体制の整備・強化	避難所運営会議を開催している避難所の割合:94.8%(R6年度時点)	●	●	●					●	●	●	
再掲	災害時のメンタルヘルスケア体制の整備(DPAT等)	—			●										

【脆弱性評価マトリクス表】 ※ 表の見方については、本編第3章「脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」を参照のこと

リスクシナリオ No.	リスクシナリオ	区分について ……〔空白〕既存計画からの継続事業 【参考】既存計画に掲載はないが、現状把握のため参考掲載			個別施策分野								横断的施策分野			
		区分	事業名	参考指標や備考	1 行政機能・消防等	2 都市・インフラ	3 保健医療・福祉	4 エネルギー	5 情報通信	6 産業構造	7 交通・物流	8 環境	1 地域力	2 研究開発・人材育成		
		再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	避難所運営会議を開催している避難所の割合：94.8%(R6年度時点)	●	●			●					●	●	
2-4	被災地域での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止、被災による治安の悪化		避難施設としての学校施設の機能強化	・体育館の空調設備設置率：3.9%(R7年度時点) ・学校施設長期保全計画に基づく整備を実施した学校施設の割合：0%(R7年度時点)	●	●										
			エレベーター等の安全対策(市保有施設)	—	●											
			市物資拠点の確保・整備	北部市場及び南部市場を地域内輸送拠点の候補地として指定							●					
			食料等生活必需物資の確保	—	●						●					
			公的備蓄の適正管理	—	●						●	●				
			配水池・配水塔の整備	配水池・配水塔の耐震化率：100%(R6年度末時点) 災害時の確保水量：16.5万m3(R6年度末時点)		●										
			水道管路の耐震化	・耐震化された管路の延長：44.1% 内、重要な管路：98.3%(R6年度末時点)		●										
			応急給水拠点の整備	開設不要型応急給水拠点の整備率：99.4%(R6年度末時点)		●										
			市民と協働した災害時の応急給水活動の充実	—										●		
			高層集合住宅の地震対策促進(備蓄スペース・防災トイレ)	中高層条例・総合調整条例に基づく手続き等の機会を捉えた震災対策の啓発活動の実施件数：19(R6年度実績)		●										
			大規模建築物の防災力向上	—		●										
			再生可能エネルギー等の普及推進	市域の再生可能エネルギー導入量：23.6万kW(R5年度)	●			●			●					
			災害時協定等に基づく受援体制の確保	—	●						●	●				
			地域における防犯対策の推進	—										●		
		再掲	民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	耐震化率：96.8%(R6年度時点)		●										
		再掲	民間の特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率：96.3%(R6年度時点)	●	●	●			●	●	●				
		再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合：44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合：47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合：63.2%(R5年度時点)	●	●			●					●	●	
2-5	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱		主要駅における帰宅困難者対策の推進	—	●	●										
			広域連携(九都府市・四府市)による帰宅困難者対策の推進	—		●								●	●	
			競輪場の拠点機能等の確保・整備	—		●										
			避難場所等の確保・管理(帰宅困難者一時滞在施設)	帰宅困難者一時滞在施設の収容確保人員：26,700人		●										
			公的備蓄の適正管理(帰宅困難者用)	—		●										
			安否確認方法の市民への周知	—					●							
			交通関係機関の連携強化	—	●	●										
			再掲	関係機関等と連携した訓練の実施	—	●	●	●						●	●	●
2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生による、災害対応機能の大幅な低下		平時からの予防接種の促進	予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率：第1期96.9%、第2期91.6%			●									
			再掲	災害時のトイレ対策の充実	—			●					●	●	●	
			再掲	避難所運営体制の整備・強化	避難所運営会議を開催している避難所の割合：94.8%(R6年度時点)	●	●	●					●	●	●	
				災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	—	●							●			
				遺体安置所の運営体制の強化	—	●		●					●			
				災害時における火葬体制の整備	—	●		●					●			
			再掲	災害時における医療救護体制の整備の推進	災害拠点病院の耐震化率：100%(R4年度事業完了)			●								
			再掲	医療関係団体等との連携強化	—	●		●								
		再掲	医療機関等との情報伝達体制の整備	—			●									
3-1	市役所及び区役所の職員・施設等の被災等による行政機能の大幅な低下		災害対策活動の中核拠点となる新本庁舎の整備	R5年度事業完了	●											
			災害対策本部・バックアップ体制の整備	—		●										
			業務継続体制(BCP)の整備・充実	—	●	●					●	●		●	●	
			迅速な初動対応に向けた体制整備	—	●											
			職員の防災意識・防災対応能力の向上に向けた取組の推進	—	●											
			再掲	資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	—	●	●									
			再掲	エレベーター等の安全対策(市保有施設)	—	●										

【脆弱性評価マトリクス表】 ※ 表の見方については、本編第3章「◇脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」を参照のこと

リスクシナリオ No.	リスクシナリオ	区分について ……【空白】既存計画からの継続事業 【参考】既存計画に掲載はないが、現状把握のため参考掲載			個別施策分野								横断的施策分野	
		区分	事業名	参考指標や備考	1 行政機能・消防等	2 都市・インフラ	3 保健医療・福祉	4 エネルギー	5 情報通信	6 産業構造	7 交通・物流	8 環境	1 地域力	2 研究開発・人材育成
		再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	—	●			●						
		再掲	下水道の管きょ・施設の耐震化	・重要な管きょ(下水)の耐震化率(市内全域):86.4%(R6年度時点)		●								
		再掲	公園緑地の整備	1人あたりの公園緑地面積:4.98㎡/人(R5年度時点) 等々力緑地における災害時の応援部隊の活動拠点面積:10.7ha(R6年度)			●					●		
		再掲	災害時協定等に基づく受援体制の確保	—	●							●	●	
4-1	サプライチェーンの寸断などによる企業等の生産力低下		緊急交通路等の防災上重要な道路沿いの建築物の耐震化	—		●					●			
		臨海部の緊急輸送道路の維持管理	—		●						●			
		港湾施設の耐震化	—		●						●			
		川崎港海底トンネルの機能強化	—		●						●			
		臨港道路東扇島水江町線の整備	—		●						●			
		農業用施設等の保守管理	農業用水利施設等の重大事故件数:0件(R6年度)								●	●		
		農業用ため池の適正管理	—								●	●		
		企業のBCP策定促進	—							●				
		生産緑地の指定の推進	年間生産緑地新規指定面積:4,330㎡(R6年度時点)								●	●		
		広域交通ネットワーク等の形成の推進	新幹線駅まで45分圏域の拡大		●	●					●			
		道路機能の早期復旧体制の整備	—		●	●					●			
		港湾BCPの風水害編の策定	—								●			
		港湾BCPの運用、訓練の実施	—								●			
		緊急輸送道路・緊急交通路についての市民への周知	—			●					●			
再掲		幹線道路の整備	・都市計画道路進捗率:68%(R7年4月時点) ・市内幹線道路における混雑時の平均旅行速度:15.9km/h(R3年度時点)			●					●			
再掲		緊急輸送道路等の無電柱化の推進	道路の無電柱化整備延長※道路延長ベース:42km(R6年度時点)								●			
再掲	緊急輸送道路等における道路法面等の対策	—			●					●				
再掲	橋りょうの耐震化	橋りょうの耐震化率:75%(R6年度時点)			●					●				
再掲	下水道の管きょ・施設の耐震化	・重要な管きょ(下水)の耐震化率(市内全域):86.4%(R6年度時点)			●									
再掲	交通関係機関の連携強化	—		●	●									
4-2	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等に伴う有害物質の大規模拡散・流出		コンビナート関連施設における特定防災施設等の整備	—	●			●						
		屋外タンクの耐震化対策の推進	内部浮き蓋付特定屋外タンクの新基準の適合率:100%(R5年度事業完了)		●			●						
		石油コンビナートにおける補完体制の整備	—		●									
		消防艇の運用・維持管理	—		●									
		臨海部民間施設との情報共有体制の確立	—		●	●				●	●			
		屋外タンクの耐震化対策の推進	内部浮き蓋付特定屋外タンクの新基準の適合率:100%(R5年度事業完了)		●			●						
		石油コンビナートに係る防災対策の実施	—		●									
		危険物施設等の風水害対策の推進	—		●			●						
		臨海部孤立化対策	—								●			
		大気汚染物質・水質汚濁物質の漏洩・流出防止(有害物質等の漏洩・流出防止)	—									●		
再掲	長周期地震動対策の検討・啓発	—		●										
4-3	海上輸送の機能の停止による経済活動等への甚大な影響		小型船係留施設の整備	—		●					●			
再掲		港湾施設の耐震化	—		●						●			
再掲		川崎港海底トンネルの機能強化	—		●						●			
再掲		臨港道路東扇島水江町線の整備	—		●						●			
再掲		港湾BCPの風水害編の策定	—								●			
再掲		港湾BCPの運用、訓練の実施	—								●			
4-4	工業用水等の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響		経年化した工業用水道施設の更新	—		●								
再掲		市重要施設の電力・燃料対策の推進	—		●			●						
再掲		農業用ため池の適正管理	—								●	●		
5-1														

【脆弱性評価マトリクス表】 ※ 表の見方については、本編第3章「脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」を参照のこと

リスクシナリオ No.	リスクシナリオ	区分について ……〔空白〕既存計画からの継続事業 【参考】既存計画に掲載はないが、現状把握のため参考掲載			個別施策分野								横断的施策分野	
		区分	事業名	参考指標や備考	1 行政機能・消防等	2 都市・インフラ	3 保健医療・福祉	4 エネルギー	5 情報通信	6 産業構造	7 交通・物流	8 環境	1 地域力	2 研究開発・人材育成
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断やインターネットの障害、防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止などにより情報収集・発信ができず、住民の避難行動や救助が遅れる事態		総合防災情報システムの安定運用と強化	—					●					
			情報通信機能の強化	—					●					
			総合防災情報システムを利用した情報収集・伝達体制の強化	—						●				
			社会福祉施設との情報伝達体制の整備	—		●				●			●	
			災害情報カメラの整備・運用	—						●				
			水位計・地震計の整備・運用	—						●				
			災害時における広報の充実	—						●				
			外国人市民等への災害情報の発信	—						●				
			再掲 消防指令システムの整備・機能強化	—		●								
			再掲 防災行政無線の整備と情報伝達の強化	デジタル無線機の整備進捗率:100%(R4年度事業完了)						●				
			再掲 市施設、市立学校の緊急地震速報自動放送の拡充	—						●				
			再掲 医療機関等との情報伝達体制の整備	—						●				
			再掲 消防ヘリコプターの安全・確実・迅速な運航	—		●								
			再掲 適切な避難行動の周知(マイタイムライン等の活用)	—		●	●			●			●	●
	再掲 要配慮者施設等の防災力向上	—		●	●	●					●	●		
	再掲 災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	—		●	●	●					●	●		
	再掲 職員の防災意識・防災対応能力の向上に向けた取組の推進	—		●							●	●		
	再掲 安否確認方法の市民への周知	—						●						
5-2														
5-2	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止		ライフライン関係団体との連携強化	—	●			●						
			再掲 市重要施設の電力・燃料対策の推進	—	●			●						
			再掲 企業のBCP策定促進	—						●				
			再掲 再生可能エネルギー等の普及推進	市域の再生可能エネルギー導入量:23.6万kW(R5年度)	●				●					
	再掲 緊急輸送道路等の無電柱化の推進	道路の無電柱化整備延長※道路延長ベース:42km(R6年度時点)								●				
5-3														
5-3	上下水道等の長期間にわたる供給停止		下水道施設の浸水対策	水処理センター・ポンプ場の耐水化率:70.8%(R6年度時点)		●								
			下水道の管きよ・施設の老朽化対策の推進	管きよ再整備率(管きよ再整備重点地域):39%(R6年度末時点)		●								
			下水道の管きよ・施設の耐震化	・重要な管きよ(下水)の耐震化率(市内全域):86.4%(R6年度時点)		●								
			再掲 配水池・配水塔の整備	・配水池・配水塔の耐震化率:100%(R6年度末時点) ・災害時の確保水量:16.5万m ³ (R6年度末時点)		●								
			再掲 水道管路の耐震化	・耐震化された管路の延長:44.1% 内、重要な管路:98.3%(R6年度末時点)		●								
			再掲 市重要施設の電力・燃料対策の推進	—	●			●						
			再掲 応急給水拠点の整備	開設不要型応急給水拠点の整備率:99.4%(R6年度末時点)		●								
			再掲 市民と協働した災害時の応急給水活動の充実	—									●	
			再掲 市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:83.2%(R5年度時点)	●	●			●				●	●
			再掲 災害時のトイレ対策の充実	—				●				●	●	●
	再掲 浸水被害軽減対策の推進	・重点化地区における雨水管きよなどの整備の推進(三沢川、土橋、京町・渡田、大島、観音川、川崎駅東口周辺、丸子地区):浸水対策実施率 30.6%(R6年度時点) ・排水樋管周辺地域の浸水対策策計実施数:7対策(床上浸水65.2%解消)(R6年度)		●							●			
5-4														
5-4	基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能		踏切の立体交差化の推進	—		●						●		
			路面下空洞調査の実施	—		●						●		
			再掲 幹線道路の整備	・都市計画道路進捗率:68%(R7年4月時点) ・市内幹線道路における混雑時の平均旅行速度:15.9km/h(R3年度時点)		●						●		
			再掲 緊急輸送道路・緊急交通路の機能維持	緊急輸送道路の整備(緊急輸送道路に指定された都市計画道路の計画延長に対する整備済延長の割合):84.3%(R6年度時点)		●						●		
			再掲 緊急輸送道路等における道路路面等の対策	—		●						●		
			再掲 緊急輸送道路等の無電柱化の推進	道路の無電柱化整備延長※道路延長ベース:42km(R6年度時点)								●		
			再掲 緊急交通路等の防災上重要な道路沿いの建築物の耐震化	—		●						●		
			再掲 橋りょうの耐震化	橋りょうの耐震化率:75%(R6年度時点)		●						●		
	再掲 道路機能の早期復旧体制の整備	—	●	●						●				

【脆弱性評価マトリクス表】 ※ 表の見方については、本編第3章「◇脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」を参照のこと

リスクシナリオ No.	リスクシナリオ	区分について ……〔空白〕既存計画からの継続事業 【参考】既存計画に掲載はないが、現状把握のため参考掲載			個別施策分野								横断的施策分野	
		区分	事業名	参考指標や備考	1 行政機能・消防等	2 都市・インフラ	3 保健医療・福祉	4 エネルギー	5 情報通信	6 産業構造	7 交通・物流	8 環境	1 地域力	2 研究開発・人材育成
	停止	再掲	臨海部の緊急輸送道路の維持管理	—		●								
		再掲	川崎港海底トンネルの機能強化	—		●								
		再掲	臨港道路東扇島水江町線の整備	—		●								
		再掲	下水道の管きよ・施設の耐震化	・重要な管きよ(下水)の耐震化率(市内全域):86.4%(R6年度時点)		●								
		再掲	広域交通ネットワーク等の形成の推進	新幹線駅まで45分圏の拡大		●	●							
		再掲	緊急輸送道路・緊急交通路についての市民への周知	—		●	●							
		再掲	交通関係機関の連携強化	—		●	●							
		再掲	港湾BCPの運用、訓練の実施	—								●		
6-1	復旧・復興・生活再建を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態		都市復興にかかる平時からの取組の推進	—	●	●	●	●	●	●	●	●		
		地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの考え方の理解度:10.6%(R5年度時点)				●						●	
		「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組推進	—										●	
		応急危険度判定体制の整備	—										●	
		建物被害認定調査及び罹災証明発行体制の整備	—		●		●							
		町内会・自治会活動の活性化に向けた支援	町内会・自治会加入率:55.9%(R6年度時点)										●	
		再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	避難所運営会議を開催している避難所の割合:94.8%(R6年度時点)		●	●			●			●	●
	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	・避難所を知っている人の割合:44.3%(R5年度時点) ・震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合:47.3%(R5年度時点) ・家庭内備蓄を行っている人の割合:63.2%(R5年度時点)		●	●			●			●	●	
	再掲	児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	—		●				●			●		
6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態		ごみ焼却施設の耐震対策	R5年度事業完了(橋処理センター)									●	
			災害廃棄物仮保管場所の確保	—		●							●	
		再掲	民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	耐震化率:96.8%(R6年度時点)			●							
		再掲	民間の特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率:96.3%(R6年度時点)		●	●	●		●	●	●		
		再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	—		●		●						
	再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	—		●							●		
6-3	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態		地籍調査事業の推進	地籍調査進捗率:12%(R6年度時点)			●							
			空き家利活用推進事業	—			●							
		再掲	民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	耐震化率:96.8%(R6年度時点)			●							
		再掲	民間の特定建築物の耐震化	特定建築物の耐震化率:96.3%(R6年度時点)		●	●	●		●	●	●		
		再掲	応急仮設住宅に係る体制の整備	—		●	●							
		再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	—		●	●						●	
	再掲	都市復興にかかる平時からの取組の推進	—		●	●	●	●	●	●	●			
6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失		文化財の保護・活用等に向けた取組の推進	—									●	
		再掲	町内会館・自治会館の整備支援	—									●	
		再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	避難所運営会議を開催している避難所の割合:94.8%(R6年度時点)		●	●			●			●	●
		再掲	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組推進	地域活動に関する取組にかかわっている市民の割合:47.9%(R7年度時点)									●	
		再掲	児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	—		●				●			●	
6-5	風評被害や生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響		迅速な被災者支援の実施に向けた取組の推進	—	●									
		再掲	企業のBCP策定促進	—						●				
		再掲	災害時における広報の充実	—						●				

別紙 かわさき強靱化に向けた取組一覧表

区分について … 【新規】既存計画になかった新規の取組、【拡充】既存計画から拡充した取組

※ … 関連する個別の事務事業がなく、本計画に位置づける取組

リスクシナリオ No.	強靱化事業コード	事業	区分	取組名称	関連する事務事業名	関係局
1-1	1101	●		民間住宅の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
1-1	1102	●		資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	災害対応力強化事業 ※	まちづくり局、関係局区
1-1	1103	●		特定天井対策の推進	災害対応力強化事業 ※	まちづくり局、関係局区
1-1	1104			緊急輸送道路・緊急交通路の機能維持	道路施設等維持修繕事業	建設緑政局
1-1	1105	●		緊急輸送道路等における道路法面等の対策	道路整備改良事業	建設緑政局
1-1	1106	●		緊急輸送道路等の無電柱化の推進	渋滞対策事業 道路整備改良事業	建設緑政局
1-1	1107	●		橋りょうの耐震化	道路整備改良事業	建設緑政局
1-1	1108	●		危険なブロック塀等の改善促進(指導・助成等)	建築宅地指導審査業務	まちづくり局
1-1	1109			市施設、市立学校の緊急地震速報自動放送の拡充	防災施設整備事業	危機管理本部
1-1	1110			都市防災機能の向上と広場等の空地の確保	都市計画推進事業	まちづくり局
1-1	1111			避難場所等の確保	災害対応力強化事業 臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、区
1-1	1112			町内会館・自治会館の整備支援	町内会・自治会活動支援事業	市民文化局
1-1	1113			市民防災農地の確保	農環境保全・生産基盤維持管理事業	経済労働局
1-1	1114			大規模施設における防災体制の強化	火災予防事業	消防局
1-1	1115			落下危険物の改善指導	屋外広告物管理事業	建設緑政局
1-1	1116	●		市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
1-1	1117	●		地域における主体的な防災まちづくりの支援	防災まちづくり支援促進事業 地域防災推進事業	まちづくり局、危機管理本部、区
1-1	1118			児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	学校安全推進事業 地域防災推進事業	教育委員会事務局、危機管理本部、区
1-1	1119			家具等の屋内収容物の地震対策の普及・促進	災害保健医療・福祉等対策事業	危機管理本部、健康福祉局、区
1-1	1503	●	再掲	宅地防災対策事業	宅地防災対策事業	まちづくり局
1-2	1201	●		密集市街地の改善	防災市街地整備促進事業	まちづくり局
1-2	1202	●		幹線道路の整備	渋滞対策事業 道路整備改良事業	建設緑政局
1-2	1203	●		公園緑地の整備	公園緑地整備等事業 等々力緑地再編整備事業	建設緑政局
1-2	1204	●		耐震性防火水槽の整備	警防活動事業	消防局
1-2	1205			消防署等々の施設整備	消防施設整備事業	消防局
1-2	1206			消防指令システムの整備・機能強化	消防指令体制整備事業	消防局
1-2	1207	●		消防資器材等の整備	消防車両等管理事業	消防局
1-2	1208	●		消防団員の充実強化	地域防災支援事業	消防局
1-2	1209	●		関係機関等と連携した訓練の実施	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
1-2	1210			地震に伴う出火防止に係る意識啓発	地域防災推進事業	危機管理本部、関係局
1-2	1110		再掲	都市防災機能の向上と広場等の空地の確保	都市計画推進事業	まちづくり局
1-2	1111		再掲	避難場所等の確保	災害対応力強化事業 臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、区
1-2	1114		再掲	大規模施設における防災体制の強化	火災予防事業	消防局
1-2	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
1-2	1117	●	再掲	地域における主体的な防災まちづくりの支援	防災まちづくり支援促進事業 地域防災推進事業	まちづくり局、危機管理本部、区
1-2	1201	●	再掲	密集市街地の改善	防災市街地整備促進事業	まちづくり局
1-2	1203	●	再掲	公園緑地の整備	公園緑地整備等事業 等々力緑地再編整備事業	建設緑政局
1-2	1204	●	再掲	耐震性防火水槽の整備	警防活動事業	消防局
1-2	1205		再掲	消防署等々の施設整備	消防施設整備事業	消防局
1-2	1206		再掲	消防指令システムの整備・機能強化	消防指令体制整備事業	消防局
1-2	1207	●	再掲	消防資器材等の整備	消防車両等管理事業	消防局
1-2	1208	●	再掲	消防団員の充実強化	地域防災支援事業	消防局
1-2	1209	●	再掲	関係機関等と連携した訓練の実施	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
1-3	1301	●		海岸保全施設の改修	港湾防災事業	港湾局
1-3	1302	●		効率的・効果的な防災情報発信	防災施設整備事業	危機管理本部、総務企画局
1-3	1303			津波災害等を想定した情報伝達・陸間等の操作点検	港湾防災事業	港湾局
1-3	1304			臨海部における総合的な防災対策の推進	臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、港湾局、経済労働局、消防局
1-3	1305	●		津波被害の軽減に向けた取組	臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、港湾局、川崎区
1-3	1306	●		災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業 災害保健医療・福祉等対策事業	危機管理本部、健康福祉局、区
1-3	1111		再掲	避難場所等の確保	災害対応力強化事業 臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、区

リスクシナリオNo.	強靱化事業コード	事業	区分	取組名称	関連する事務事業名	関係局
1-3	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
1-4	1401	●		河川施設の整備・機能向上等	河川改修事業	建設緑政局
1-4	1402	●		適切な維持管理や雨水流出抑制施設の設置指導	雨水流出抑制施設指導業務	建設緑政局
1-4	1403	●		浸水被害軽減対策の推進	浸水対策事業	上下水道局
1-4	1404	●		適切な避難行動の周知(マイタイムライン等の活用)	地域防災推進事業 水防業務	危機管理本部、建設緑政局、区
1-4	1405	●		要配慮者施設等の防災力向上	災害対応力強化事業	危機管理本部、健康福祉局、こども未来局、教育委員会事務局、建設緑政局
1-4	1406			立地適正化計画に基づく取組の推進	都市計画推進事業	まちづくり局
1-4	1407	●		河川施設の更新・機能向上等	河川施設更新事業 河川・水路維持補修事業	建設緑政局
1-4	1301	●	再掲	海岸保全施設の改修	港湾防災事業	港湾局
1-4	1302	●	再掲	効率的・効果的な防災情報発信	防災施設整備事業	危機管理本部、総務企画局
1-4	1303		再掲	津波災害等を想定した情報伝達・陸間等の操作点検	港湾防災事業	港湾局
1-4	1111		再掲	避難場所等の確保	災害対応力強化事業 臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、区
1-4	1209	●	再掲	関係機関等と連携した訓練の実施	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
1-4	1306	●	再掲	災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業 災害保健医療・福祉等対策事業	危機管理本部、健康福祉局、区
1-4	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
1-4	4102	●	再掲	港湾施設の耐震化及び機能確保	港湾防災事業 港湾維持整備事業	港湾局
1-4	4112		再掲	港湾BCPの運用、訓練の実施	地域防災推進事業	港湾局
1-4	4106		再掲	農業用ため池の適正管理	農環境保全・生産基盤維持管理事業	経済労働局
1-4	4110	●	再掲	道路機能の早期復旧体制の整備	道路施設等維持修繕事業 災害対応力強化事業	危機管理本部、建設緑政局、区
1-5	1501	●	新規	火山灰対策の検討	災害対応力強化事業	危機管理本部
1-5	1502	●		自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
1-5	1503	●	新規	宅地防災対策事業	宅地防災対策事業	まちづくり局
1-5	1105	●	再掲	緊急輸送道路等における道路法面等の対策	道路整備改良事業	建設緑政局
1-5	1302	●	再掲	効率的・効果的な防災情報発信	防災施設整備事業	危機管理本部、総務企画局
1-5	1111		再掲	避難場所等の確保	災害対応力強化事業 臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、区
1-5	1405	●	再掲	要配慮者施設等の防災力向上	災害対応力強化事業	危機管理本部、健康福祉局、こども未来局、教育委員会事務局、建設緑政局
1-5	1209	●	再掲	関係機関等と連携した訓練の実施	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
1-5	1306	●	再掲	災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業 災害保健医療・福祉等対策事業	危機管理本部、健康福祉局、区
1-5	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
2-1	2101	●		消防団の救助・救急活動に必要な資器材の配備と維持管理	地域防災支援事業	消防局
2-1	2102			消防ヘリコプターの安全・確実・迅速な運航	航空隊関係事業	消防局
2-1	2103			警察等の広域応援部隊の活動拠点の整備	災害対応力強化事業	危機管理本部
2-1	2104			自助・共助による応急救護の取組(啓発・訓練等)	地域課題対応事業 救急活動事業 地域防災支援事業 地域防災推進事業	危機管理本部、消防局、区
2-1	2105			企業が持つ防災資源の提供や人的支援の協力体制の推進	地域防災推進事業	危機管理本部
2-1	2106			長周期地震動対策の検討・啓発	臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部
2-1	1101	●	再掲	民間住宅の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
2-1	1102	●	再掲	資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	災害対応力強化事業 ※	まちづくり局、関係局区
2-1	1203	●	再掲	公園緑地の整備	公園緑地整備等事業 等々力緑地再編整備事業	建設緑政局
2-1	1205		再掲	消防署等々の施設整備	消防施設整備事業	消防局
2-1	1206		再掲	消防指令システムの整備・機能強化	消防指令体制整備事業	消防局
2-1	1208	●	再掲	消防団員の充実強化	地域防災支援事業	消防局
2-1	2408	●	再掲	災害時協定等に基づく受援体制の確保	災害対応力強化事業	危機管理本部、区
2-1	1209	●	再掲	関係機関等と連携した訓練の実施	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
2-1	1502	●	再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	地域課題対応事業	危機管理本部、区
2-1	1306	●	再掲	災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業 災害保健医療・福祉等対策事業	危機管理本部、健康福祉局、区
2-1	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
2-1	1118		再掲	児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	学校安全推進事業 地域防災推進事業	教育委員会事務局、危機管理本部、区
2-2	2201			災害拠点病院の機能強化	川崎病院の運営 井田病院の運営 多摩病院の運営管理 災害保健医療・福祉対策事業	健康福祉局、病院局
2-2	2202	●		市重要施設の電力・燃料対策の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
2-2	5303	●	再掲	下水道の管きよ・施設の耐震化	下水道施設の地震対策事業	上下水道局
2-2	2204	●		災害時における医療救護体制の整備の推進	災害保健医療・福祉対策事業	健康福祉局

リスクシナリオNo.	強靱化事業コード	事業	区分	取組名称	関連する事務事業名	関係局
2-2	2205	●		医療関係団体等との連携強化	災害保健医療・福祉対策事業	健康福祉局、区
2-2	2206	●		医療機関等との情報伝達体制の整備	災害保健医療・福祉対策事業 防災施設整備事業	健康福祉局、危機管理本部
2-2	2207			救急車以外の負傷者等搬送体制の整備	災害保健医療・福祉対策事業	健康福祉局
2-2	2208			災害時のメンタルヘルスケア体制の整備(DPAT等)	障害者等総合相談・支援事業	健康福祉局
2-2	2209			医薬品等の確保、供給・受援体制の整備	災害保健医療・福祉対策事業	健康福祉局
2-2	1101	●	再掲	民間住宅の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
2-2	1201	●	再掲	密集市街地の改善	防災市街地整備促進事業	まちづくり局
2-2	1204	●	再掲	耐震性防火水槽の整備	警防活動事業	消防局
2-2	5305	●	再掲	水道管路の耐震化	水道・工業用水道施設の老朽化対策事業 水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
2-2	2104		再掲	自助・共助による応急救護の取組(啓発・訓練等)	地域課題対応事業 救急活動事業 地域防災支援事業 地域防災推進事業	危機管理本部、消防局、区
2-2	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
2-3	2301	●	拡充	避難所運営体制の整備・強化	地域防災推進事業	危機管理本部、区
2-3	2302	●	新規	在宅避難の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
2-3	2303			避難所補完施設等の確保・管理	災害対応力強化事業	危機管理本部、区
2-3	2304			二次避難所の確保、運営体制の整備	災害保健医療・福祉等対策事業	健康福祉局
2-3	2305			応急仮設住宅に係る体制の整備	住宅政策調査事業 安定居住推進事業	まちづくり局
2-3	2306			地域やボランティアと連携した避難者支援体制の構築	地域防災推進事業	危機管理本部、健康福祉局、市民文化局
2-3	2307	●	拡充	災害時のトイレ対策の推進	地域防災推進事業 防災施設整備事業 資源物・廃棄物収集事業 下水道施設の地震対策事業	危機管理本部、環境局、上下水道局、区
2-3	2401	●	再掲	避難施設としての学校施設の機能強化	学校施設長期保全計画推進事業 学校施設環境改善・維持管理事業	教育委員会事務局
2-3	5307		再掲	応急給水拠点の整備	水道・工業用水道施設の老朽化対策事業 水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
2-3	5302	●	再掲	下水道の管きよ・施設の老朽化対策の推進	下水道施設の老朽化対策事業	上下水道局
2-3	2404	●	再掲	公的備蓄の適正管理	防災施設整備事業 資源物・廃棄物収集事業	危機管理本部、環境局、区
2-3	2405		再掲	高層集合住宅の地震対策促進(備蓄スペース・防災トイレ)	まちづくり調整・高層集合住宅震災対策事業	まちづくり局
2-3	2602		再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	資源物・廃棄物処理事業	環境局
2-3	2208		再掲	災害時のメンタルヘルスケア体制の整備(DPAT等)	障害者等総合相談・支援事業	健康福祉局
2-3	1502	●	再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
2-4	2401	●	拡充	避難施設としての学校施設の機能強化	学校施設長期保全計画推進事業 学校施設環境改善・維持管理事業	教育委員会事務局
2-4	2402			市物資拠点の確保・整備	卸売市場管理運営事業	経済労働局
2-4	2403			食料等生活必需品の確保	消費生活相談・啓発育成事業	経済労働局
2-4	2404	●	拡充	公的備蓄の適正管理	防災施設整備事業 資源物・廃棄物収集事業	危機管理本部、環境局、区
2-4	5304	●	再掲	配水池・配水塔の整備	水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
2-4	5305	●	再掲	水道管路の耐震化	水道・工業用水道施設の老朽化対策事業 水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
2-4	5307		再掲	応急給水拠点の整備	水道・工業用水道施設の老朽化対策事業 水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
2-4	5308		再掲	市民と協働した災害時の応急給水活動の充実	水道・工業用水道の危機管理対策事業	上下水道局
2-4	2405			高層集合住宅の地震対策促進(備蓄スペース・防災トイレ)	まちづくり調整・高層集合住宅震災対策事業	まちづくり局
2-4	2406			大規模建築物の防災力向上	災害対応力強化事業 地域防災推進事業	危機管理本部、まちづくり局
2-4	2407	●	拡充	再生可能エネルギー等の普及推進	再エネ導入等促進事業	環境局
2-4	2408	●	拡充	災害時協定等に基づく受援体制の確保	災害対応力強化事業	危機管理本部、区
2-4	2409			地域における防犯対策の推進	防犯対策事業	市民文化局
2-4	5306	●	再掲	水道・工業用水道施設の停電対策強化	水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
2-4	1101	●	再掲	民間住宅の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
2-4	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
2-5	2501			主要駅における帰宅困難者対策の推進	帰宅困難者対策推進事業	危機管理本部、区
2-5	2502			広域連携(九都県市・四縣市)による帰宅困難者対策の推進	帰宅困難者対策推進事業	危機管理本部
2-5	2503			競輪場の拠点機能等の確保・整備	競輪開催・競輪場管理運営事業	経済労働局
2-5	2504			避難場所等の確保・管理(帰宅困難者一時滞在施設)	帰宅困難者対策推進事業	危機管理本部
2-5	2505			公的備蓄の適正管理(帰宅困難者用)	防災施設整備事業 帰宅困難者対策推進事業	危機管理本部
2-5	2506			安否確認方法の市民への周知	防災施設整備事業 災害対応力強化事業	危機管理本部
2-5	2507			交通関係機関の連携強化	公営交通事業者の意義・役割推進事業	危機管理本部、交通局、区
2-5	1209	●	再掲	関係機関等と連携した訓練の実施	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区

リスクシナリオ No.	強靱化事業コード	事業	区分	取組名称	関連する事務事業名	関係局
2-6	2601			平時からの予防接種の促進	予防接種事業	健康福祉局
2-6	2602			災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	循環型社会形成推進事業	環境局
2-6	2603			遺体安置所の運営体制の強化	災害対応力強化事業	危機管理本部、健康福祉局、区
2-6	2604			災害時における火葬体制の整備	生活衛生事業	危機管理本部、健康福祉局
2-6	2204	●	再掲	災害時における医療救護体制の整備の推進	災害保健医療・福祉対策事業	健康福祉局
2-6	2205	●	再掲	医療関係団体等との連携強化	災害保健医療・福祉対策事業	健康福祉局、区
2-6	2206	●	再掲	医療機関等との情報伝達体制の整備	災害保健医療・福祉対策事業 防災施設整備事業	健康福祉局、危機管理本部
2-6	2307	●	再掲	災害時のトイレ対策の推進	地域防災推進事業 防災施設整備事業 資源物・廃棄物収集事業 下水道施設の地震対策事業	危機管理本部、環境局、上下水道局、区
2-6	2301	●	再掲	避難所運営体制の整備・強化	地域防災推進事業	危機管理本部、区
3-1	3101			災害対策本部バックアップ体制の整備	災害対応力強化事業 防災施設整備事業	危機管理本部
3-1	3102	●	拡充	業務継続体制(BCP)の整備・充実	災害対応力強化事業 地域防災推進事業 水道・工業用水道の危機管理対策事業 下水道の危機管理対策事業	危機管理本部、全局区
3-1	3103			迅速な初動対応に向けた体制整備	災害対応力強化事業	危機管理本部、区
3-1	3104			職員の防災意識・防災対応能力の向上に向けた取組の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、区
3-1	1102	●	再掲	資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	災害対応力強化事業 ※	まちづくり局、関係局区
3-1	2202	●	再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
3-1	5303	●	再掲	下水道の管きよ・施設の耐震化	下水道施設の地震対策事業	上下水道局
3-1	1203	●	再掲	公園緑地の整備	公園緑地整備等事業 等々力緑地再編整備事業	建設緑政局
3-1	2408	●	再掲	災害時協定等に基づく受援体制の確保	災害対応力強化事業	危機管理本部、区
4-1	5403	●	再掲	沿道建築物の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
4-1	4101	●		臨海部における緊急輸送道路の機能確保	港湾維持整備事業 港湾防災事業	港湾局
4-1	4102	●		港湾施設の耐震化及び機能確保	港湾防災事業 港湾維持整備事業	港湾局
4-1	4103	●		川崎港海底トンネルの機能強化	港湾防災事業	港湾局
4-1	4104	●		臨港道路東扇島水江町線の整備	港湾物流促進事業	港湾局
4-1	4105			農業用施設等の保守管理	農環境保全・生産基盤維持管理事業	経済労働局
4-1	4106			農業用ため池の適正管理	農環境保全・生産基盤維持管理事業	経済労働局
4-1	4107	●		企業のBCP策定促進	中小企業経営基盤強化事業 地域防災推進事業	経済労働局、危機管理本部
4-1	4108			生産緑地の指定の推進	農環境保全・生産基盤維持管理事業	経済労働局
4-1	4109			広域交通ネットワーク等の形成の推進	総合交通計画調査事業 鉄道計画関連事業	まちづくり局
4-1	4110	●		道路機能の早期復旧体制の整備	道路施設等維持修繕事業 災害対応力強化事業	危機管理本部、建設緑政局、区
4-1	4111			港湾BCPの風水害種別の策定	災害対応力強化事業 ※	港湾局
4-1	4112			港湾BCPの運用、訓練の実施	災害対応力強化事業 ※	港湾局
4-1	4113			緊急輸送道路・緊急交通路についての市民への周知	災害対応力強化事業 ※	建設緑政局
4-1	1202	●	再掲	幹線道路の整備	渋滞対策事業 道路整備改良事業	建設緑政局
4-1	1106	●	再掲	緊急輸送道路等の無電柱化の推進	渋滞対策事業 道路整備改良事業	建設緑政局
4-1	1105	●	再掲	緊急輸送道路等における道路法面等の対策	道路整備改良事業	建設緑政局
4-1	1107	●	再掲	橋りょうの耐震化	道路整備改良事業	建設緑政局
4-1	5303	●	再掲	下水道の管きよ・施設の耐震化	下水道施設の地震対策事業	上下水道局
4-1	2507		再掲	交通関係機関の連携強化	公営交通事業者の意義・役割推進事業	危機管理本部、交通局、区
4-2	4201			コンビナート関連施設における特定防災施設等の整備	危険物施設等規制事業	消防局
4-2	4202			石油コンビナートにおける補完体制の整備	警防活動事業	消防局
4-2	4203			消防艇の運用・維持管理	消防車両等管理事業	消防局
4-2	4204			臨海部民間施設との情報共有体制の確立	臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、港湾局、臨海部国際戦略本部、川崎区
4-2	4205			石油コンビナートに係る防災対策の実施	警防活動事業 臨海部・津波防災対策事業	消防局、危機管理本部、関係局
4-2	4206			危険物施設等の風水害対策の推進	危険物施設等規制事業	消防局
4-2	4207			臨海部孤立化対策	臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部、港湾局
4-2	4208			大気汚染物質・水質汚濁物質の漏洩・流出防止(有害物質等の漏洩・流出防止)	大気・水質汚濁対策事業 大気・水環境保全事業	環境局
4-2	2106		再掲	長周期地震動対策の検討・啓発	臨海部・津波防災対策事業	危機管理本部
4-3	4102	●	再掲	港湾施設の耐震化及び機能確保	港湾防災事業 港湾維持整備事業	港湾局
4-3	4103	●	再掲	川崎港海底トンネルの機能強化	港湾防災事業	港湾局
4-3	4104	●	再掲	臨港道路東扇島水江町線の整備	港湾物流促進事業	港湾局

リスクシナリオNo.	強靱化事業コード	事業	区分	取組名称	関連する事務事業名	関係局
4-3	4111		再掲	港湾BCPの風水害編の策定	災害対応力強化事業 ※	港湾局
4-3	4112		再掲	港湾BCPの運用、訓練の実施	災害対応力強化事業 ※	港湾局
4-4	4401			工業用水道基幹管路の強化	水道・工業用水道施設の地震対策事業 水道・工業用水道施設の老朽化対策事業	上下水道局
4-4	2202	●	再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
4-4	5306	●	再掲	水道・工業用水道施設の停電対策強化	水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
4-4	4106		再掲	農業用ため池の適正管理	農環境保全・生産基盤維持管理事業	経済労働局
5-1	5101			社会福祉施設との情報伝達体制の整備	災害保健医療・福祉等対策事業	健康福祉局
5-1	5102			災害情報カメラの整備・運用	防災施設整備事業	危機管理本部
5-1	5103			水位計・震度計の整備・運用	防災施設整備事業	危機管理本部
5-1	5104			外国人市民等への災害情報の発信	国際交流センター管理運営事業	市民文化局
5-1	1302	●	再掲	効率的・効果的な防災情報発信	防災施設整備事業	危機管理本部、総務企画局
5-1	1206		再掲	消防指令システムの整備・機能強化	消防指令体制整備事業	消防局
5-1	1109		再掲	市施設、市立学校の緊急地震速報自動放送の拡充	防災施設整備事業	危機管理本部
5-1	2206	●	再掲	医療機関等との情報伝達体制の整備	災害保健医療・福祉対策事業 防災施設整備事業	健康福祉局、危機管理本部
5-1	2102		再掲	消防ヘリコプターの安全・確実・迅速な運航	航空隊関係事業	消防局
5-1	1404	●	再掲	適切な避難行動の周知(マイタイムライン等の活用)	地域防災推進事業 水防業務	危機管理本部、建設緑政局、区
5-1	1405	●	再掲	要配慮者施設等の防災力向上	災害対応力強化事業	危機管理本部、健康福祉局、こども未来局、教育委員会事務局、建設緑政局
5-1	1306	●	再掲	災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業 災害保健医療・福祉等対策事業	危機管理本部、健康福祉局、区
5-1	3104		再掲	職員の防災意識・防災対応能力の向上に向けた取組の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、区
5-1	2506		再掲	安否確認方法の市民への周知	防災施設整備事業 災害対応力強化事業	危機管理本部
5-2	5201			ライフライン関係団体との連携強化	地域防災推進事業	危機管理本部
5-2	2202	●	再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
5-2	4107	●	再掲	企業のBCP策定促進	中小企業経営基盤強化事業 地域防災推進事業	経済労働局、危機管理本部
5-2	2407	●	再掲	再生可能エネルギー等の普及推進	再エネ導入等促進事業	環境局
5-2	2202	●	再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
5-2	1106	●	再掲	緊急輸送道路等の無電柱化の推進	渋滞対策事業 道路整備改良事業	建設緑政局
5-2	5201		再掲	ライフライン関係団体との連携強化	地域防災推進事業	危機管理本部
5-3	5301	●		下水道施設の浸水対策	浸水対策事業	上下水道局
5-3	5302	●	拡充	下水道の管きよ・施設の老朽化対策の推進	下水道施設の老朽化対策事業	上下水道局
5-3	5303	●	拡充	下水道の管きよ・施設の耐震化	下水道施設の地震対策事業	上下水道局
5-3	5304	●		配水池・配水塔の整備	水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
5-3	5305	●		水道管路の耐震化	水道・工業用水道施設の老朽化対策事業 水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
5-3	5306	●	新規	水道・工業用水道施設の停電対策強化	水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
5-3	2202	●	再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
5-3	5307			応急給水拠点の整備	水道・工業用水道施設の老朽化対策事業 水道・工業用水道施設の地震対策事業	上下水道局
5-3	5308			市民と協働した災害時の応急給水活動の充実	水道・工業用水道の危機管理対策事業	上下水道局
5-3	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
5-3	1403	●	再掲	浸水被害軽減対策の推進	浸水対策事業	上下水道局
5-3	2307	●	再掲	災害時のトイレ対策の推進	地域防災推進事業 防災施設整備事業 資源物・廃棄物収集事業 下水道施設の地震対策事業	危機管理本部、環境局、上下水道局、区
5-4	5401	●		道路と鉄道の立体交差化の推進	連続立体交差事業 道路整備改良事業	建設緑政局
5-4	5402			路面下空洞調査の実施	占用管理業務	建設緑政局
5-4	1202	●	再掲	幹線道路の整備	渋滞対策事業 道路整備改良事業	建設緑政局
5-4	1105	●	再掲	緊急輸送道路等における道路法面等の対策	道路整備改良事業	建設緑政局
5-4	1106	●	再掲	緊急輸送道路等の無電柱化の推進	渋滞対策事業 道路整備改良事業	建設緑政局
5-4	5403	●		沿道建築物の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
5-4	1107	●	再掲	橋りょうの耐震化	道路整備改良事業	建設緑政局
5-4	4110	●	再掲	道路機能の早期復旧体制の整備	道路施設等維持修繕事業 災害対応力強化事業	危機管理本部、建設緑政局、区
5-4	4101	●	再掲	臨海部における緊急輸送道路の機能確保	港湾維持整備事業 港湾防災事業	港湾局
5-4	4103	●	再掲	川崎港海底トンネルの機能強化	港湾防災事業	港湾局
5-4	4104	●	再掲	臨港道路東扇島水江町線の整備	港湾物流促進事業	港湾局
5-4	5303	●	再掲	下水道の管きよ・施設の耐震化	下水道施設の地震対策事業	上下水道局

リスクシナリオNo.	強靱化事業コード	事業	区分	取組名称	関連する事務事業名	関係局
5-4	4109		再掲	広域交通ネットワーク等の形成の推進	総合交通計画調査事業 鉄道計画関連事業	まちづくり局
5-4	4113		再掲	緊急輸送道路・緊急交通路についての市民への周知	災害対応力強化事業 ※	建設緑政局
5-4	2507		再掲	交通関係機関の連携強化	公営交通事業者の意義・役割推進事業	危機管理本部、交通局、区
5-4	4112		再掲	港湾BCPの運用、訓練の実施	災害対応力強化事業 ※	港湾局
6-1	6101			都市復興にかかる平時からの取組の推進	防災まちづくり支援促進事業 都市計画推進事業	総務企画局、危機管理本部、経済労働局、まちづくり局
6-1	6102			地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステム推進事業	健康福祉局
6-1	6103	●		「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組推進	都市型コミュニティ形成推進事業	市民文化局
6-1	6104			応急危険度判定体制の整備	建築宅地指導審査業務	まちづくり局
6-1	6105			建物被害認定調査及び罹災証明発行体制の整備	災害対応力強化事業	危機管理本部、財政局
6-1	6106	●		町内会・自治会活動の活性化に向けた支援	町内会・自治会活動支援事業	市民文化局
6-1	1502	●	再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
6-1	1116	●	再掲	市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業	危機管理本部、区
6-1	1118		再掲	児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	学校安全推進事業 地域防災推進事業	教育委員会事務局、危機管理本部、区
6-2	6201			災害廃棄物仮保管場所の確保	資源物・廃棄物処理事業	環境局
6-2	1101	●	再掲	民間住宅の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
6-2	2202	●	再掲	市重要施設の電力・燃料対策の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
6-2	2602		再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	循環型社会形成推進事業	環境局
6-3	6301	●		地籍調査事業の推進	地籍調査事業	建設緑政局
6-3	6302			空き家利活用推進事業	高齢年住宅等維持・再生事業	まちづくり局
6-3	1101	●	再掲	民間住宅の耐震化	民間建築物耐震化促進事業	まちづくり局
6-3	2305		再掲	応急仮設住宅に係る体制の整備	住宅政策調査事業 安定居住推進事業	まちづくり局
6-3	2602		再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	循環型社会形成推進事業	環境局
6-3	6101		再掲	都市復興にかかる平時からの取組の推進	防災まちづくり支援促進事業 都市計画推進事業	総務企画局、危機管理本部、経済労働局、まちづくり局
6-4	6401			文化財の保護・活用等に向けた取組の推進	文化財保存・活用事業 新たなミュージアム整備推進事業	教育委員会事務局、市民文化局
6-4	1112		再掲	町内会館・自治会館の整備支援	町内会・自治会活動支援事業	市民文化局
6-4	1502	●	再掲	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	地域防災推進事業 地域課題対応事業	危機管理本部、区
6-4	6103	●	再掲	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組推進	都市型コミュニティ形成推進事業	市民文化局
6-4	1118		再掲	児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	学校安全推進事業 地域防災推進事業	教育委員会事務局、危機管理本部、区
6-5	6501			迅速な被災者支援の実施に向けた取組の推進	災害対応力強化事業	危機管理本部、関係局
6-5	4107	●	再掲	企業のBCP策定促進	中小企業経営基盤強化事業 地域防災推進事業	経済労働局、危機管理本部
6-5	1302	●	再掲	効率的・効果的な防災情報発信	防災施設整備事業	危機管理本部、総務企画局